

## V. 日本語学校調査

### 1. アンケート調査概要

#### (1) 調査の目的

本調査は、本市における今後の日本語の学習環境の検討に向けた基礎データを得ることを目的に、実態やニーズについて把握するために実施した。

#### (2) 調査対象

本市に立地する日本語学校のうち、日本語教育振興協会の認定校等から 23 校を抽出。

#### (3) 調査方法

郵送により調査票を配布し、郵送で回収した。

#### (4) 調査時期

令和3年11月16日(火)～12月10日(金)

#### (5) 回収状況

発送数	回収数	回収率
23 件	18 件	78.3%

#### (6) 調査結果の表示方法

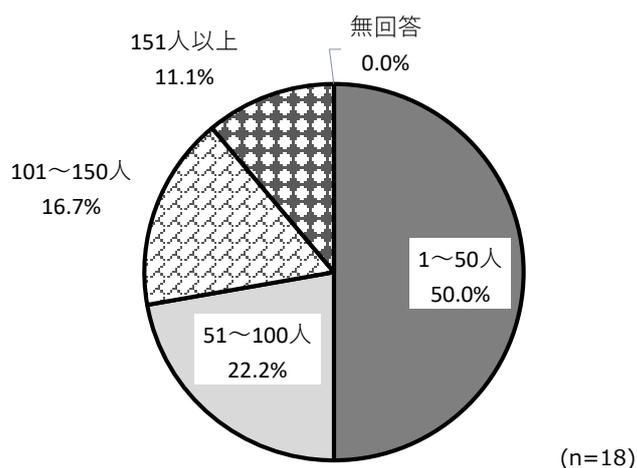
- ・ 設問ごとの集計母数はグラフ中に (n = ○○) と表記。
- ・ 集計結果の百分率 (%) は、小数点第 2 位を四捨五入した値を表記している。このため、回答設問の選択肢ごとの構成比の見かけ上の合計が 100.0%にならない場合がある。
- ・ 複数回答設問では、当該設問に回答すべき回答者数を母数として選択肢ごとにそれぞれ構成比を求めている。そのため、構成比率の合計は通常 100.0%とならない。

## 2. アンケート調査概要

### (1) 学生数（令和3年10月1日時点）

学生数は、平均人数は96人、最も学生数が少ない学校では11人、最も学生数が多い学校では494人となっている。割合で見ると、「1～50人」が50.0%、次いで、「51～100人」が22.2%となっている。

図表 77 学生数



### (2) 学生の国籍別人数（令和3年10月1日時点）

国籍別の人数は、下表の通りであり、中国、ベトナムの学生が多くなっている。

図表 78 学生の国籍別人数規模別の学校数

(件)

国籍	1～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～150人	151人以上
韓国	2	2				
中国	7	2	4	2	1	1
ベトナム	2	3	5	3	1	
フィリピン	2		1			
台湾	2	2				
ネパール	1					
インドネシア	3	1	1			
アメリカ	1					
タイ	1					
ブラジル	1					
ミャンマー	4					
バングラデシュ	3					
スリランカ	2					
その他*	4					

\*その他…ロシア、ウズベキスタン、フランス、ソロモン

### (3) 学生の在留資格別人数（令和3年10月1日時点）

在留資格別の人数は、下表の通りであり、すべての日本語学校で「留学」が最も多くなっている。

図表 79 学生の在留資格別人数規模別の学校数

(件)

在留資格	1～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～150人	151人以上
留学		1	8	4	3	2
永住者	2					
定住者	3					
日本人の配偶者等	3	1				
家族滞在	3	1				
その他※	1					

※その他…母国からのオンライン

### (4) 学生の年齢別人数（令和3年10月1日時点）

年齢別の人数は、下表の通りである。各年代の平均人数は、18～19歳は17.8人、20代は69.9人、30代は8.4人、40代は0.9人、50代は0.2人と、20代の学生が多くなっている。

図表 80 学生の年齢別人数規模別の学校数

(件)

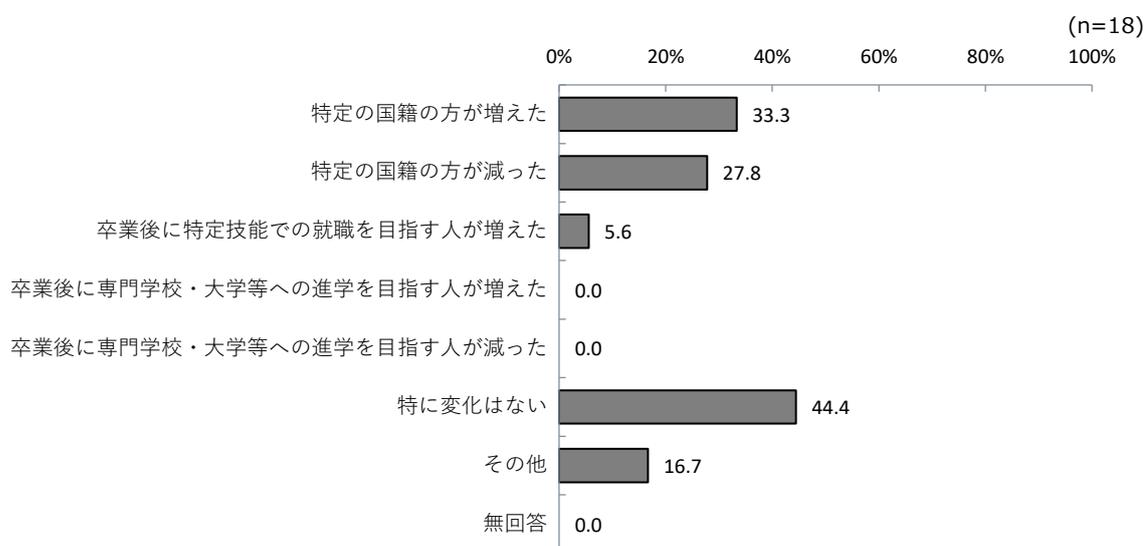
年齢	0人	1～20人	21～50人	51～100人	101人以上
18～19歳	7	7	2	2	
20代		3	8	3	4
30代	7	9	1	1	
40代	15	3			
50代	17	1			
60代以上	18				

## (5) ここ5年程度での、学生の国籍、進路等の変化

ここ5年程度での、学生の国籍、進路等の変化は、「特に変化はない」が44.4%と最も高く、次いで、「特定の国籍の方が増えた」が33.3%、「特定の国籍の方が減った」が27.8%となっている。

「特定の国籍の方が増えた」の回答において、挙げられた具体的な国籍は、ベトナム、中国、ミャンマー、ネパール、フィリピン、インドネシアとなっている。一方、「特定の国籍の方が減った」において、挙げられた具体的な国籍は、ベトナム、中国、韓国となっている。また、「その他」の回答では、学生数の減少といった回答が挙げられている。

図表 81 ここ5年程度での、学生の国籍、進路等の変化〔複数回答〕

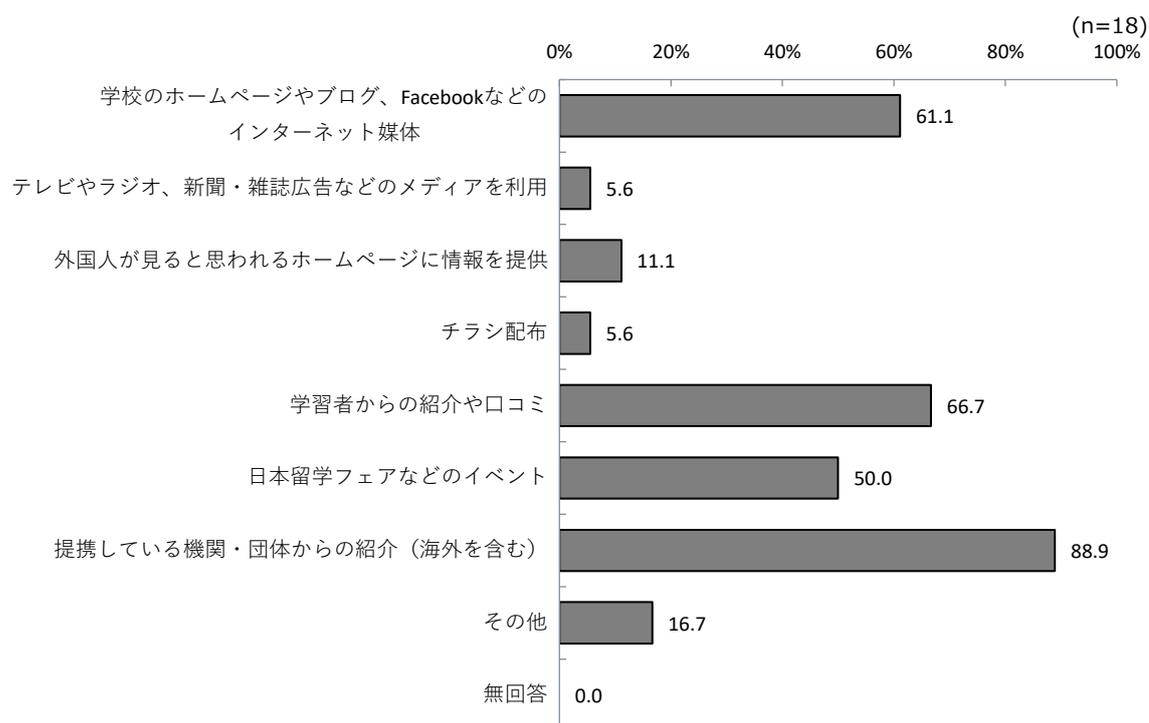


## (6) 学習者の募集方法

学習者の募集方法は、「提携している機関・団体からの紹介（海外を含む）」が 88.9%と最も高く、次いで「学習者からの紹介や口コミ」が 66.7%、「学校のホームページやブログ、Facebook などのインターネット媒体」が 61.1%、「日本留学フェアなどのイベント」が 50.0%となっている。

「その他」の回答では、「現地へ行き、直接面接」、「募集を停止している」との回答が挙げられている。

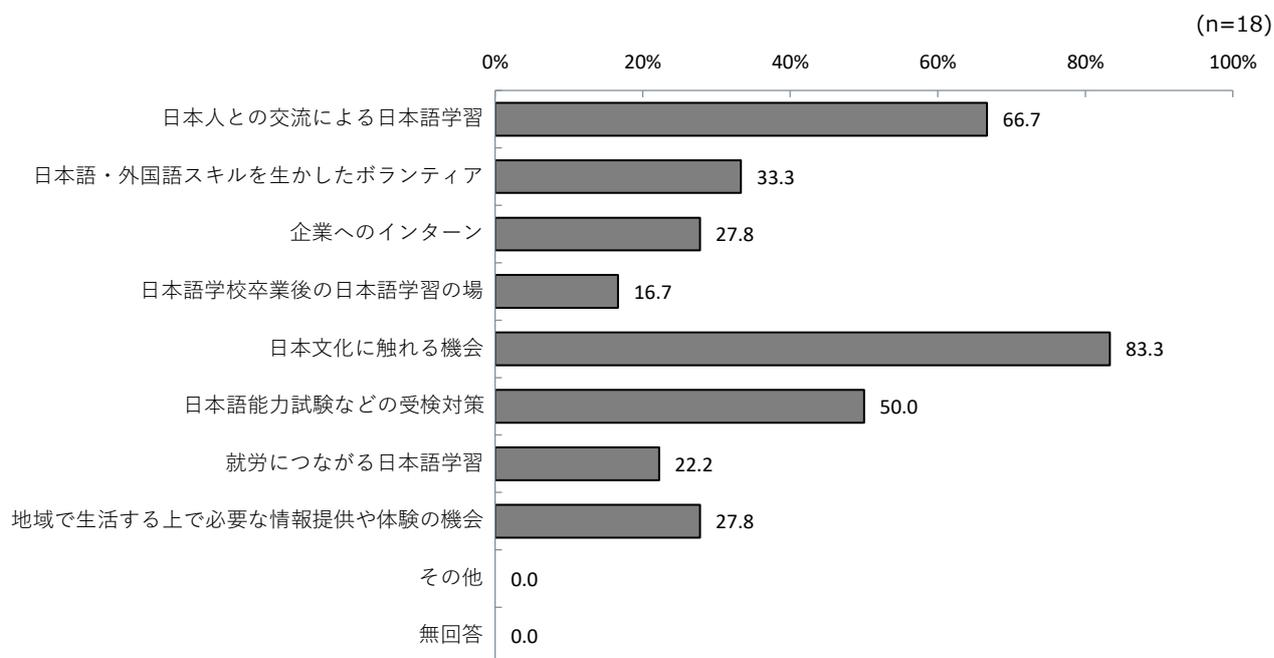
図表 82 学習者の募集方法〔複数回答〕



## (7) 日本語学習や交流などについての学生のニーズ

日本語学習や交流などについての学生のニーズは、「日本文化に触れる機会」が83.3%と最も高く、次いで「日本人との交流による日本語学習」が66.7%、「日本語能力試験などの受検対策」が50.0%となっている。

図表 83 日本語学習や交流などについての学生のニーズ〔複数回答〕



## (8) 日本語学校卒業後の日本語学習の場としてあればよいもの

18校中7校からの回答があり、「日本人との交流の場」や、「さらなる学習の場」、また「地域や外国人同士のコミュニケーションの場」を求める意見が挙げられている。

カテゴリ	意見
日本人との交流の場	日本人と気軽に交流できるサロンのような場。
	日本人との交流の場。
さらなる学習の場	さらに学習を進めるため、専門学校へ進学している。
	専門的知識が学べる場所があればよい。
	アカデミックジャパニーズ。
地域や外国人同士のコミュニケーションの場	情報交換、コミュニケーション広場のようなもの。
	地域コミュニケーションの場になるような所があればよい。
その他	ニーズに合った勉強環境。

※1校から複数のカテゴリにまたがる意見がある場合は、それぞれのカテゴリに分類して掲載している。

### (9) 教員、スタッフの人数（令和3年10月1日時点）

日本語教師、および事務職員の人数は、下表の通りである。正規職員の日本語教師の平均人数は、7.8人、非正規職員の日本語教師の平均人数は、19.1名、事務職員の正規職員は、5.6人、事務職員の非正規職員は、0.4人となっている。

図表 84 日本語教師、事務職員の人数規模別の学校数

(件)

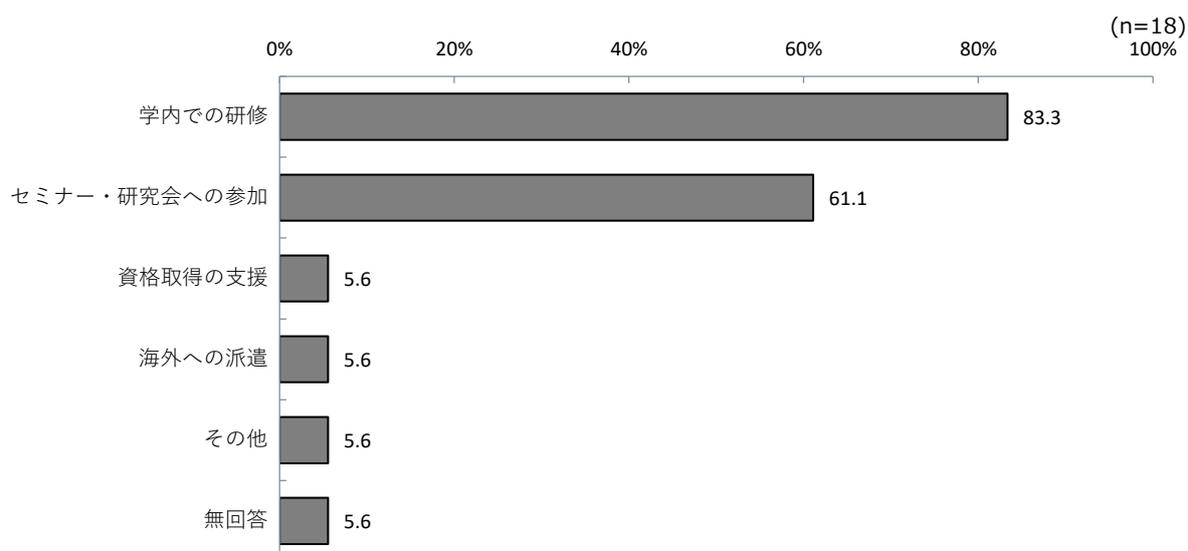
職種・雇用形態	0人	1～5人	6～10人	11～20人	21人以上
日本語教師・正規職員		11	3	3	1
日本語教師・非正規職員		4	4	6	4
事務職員・正規職員		12	5	1	
事務職員・非正規職員	14	4			

### (10) 日本語教師のスキルアップのために実施していること

日本語教師のスキルアップのために実施していることは、「学内での研修」が83.3%と最も高く、次いで「セミナー・研究会への参加」が61.1%となっている。

「その他」の回答では、「自己研鑽」との回答が挙げられている。

図表 85 日本語教師のスキルアップのために実施していること〔複数回答〕

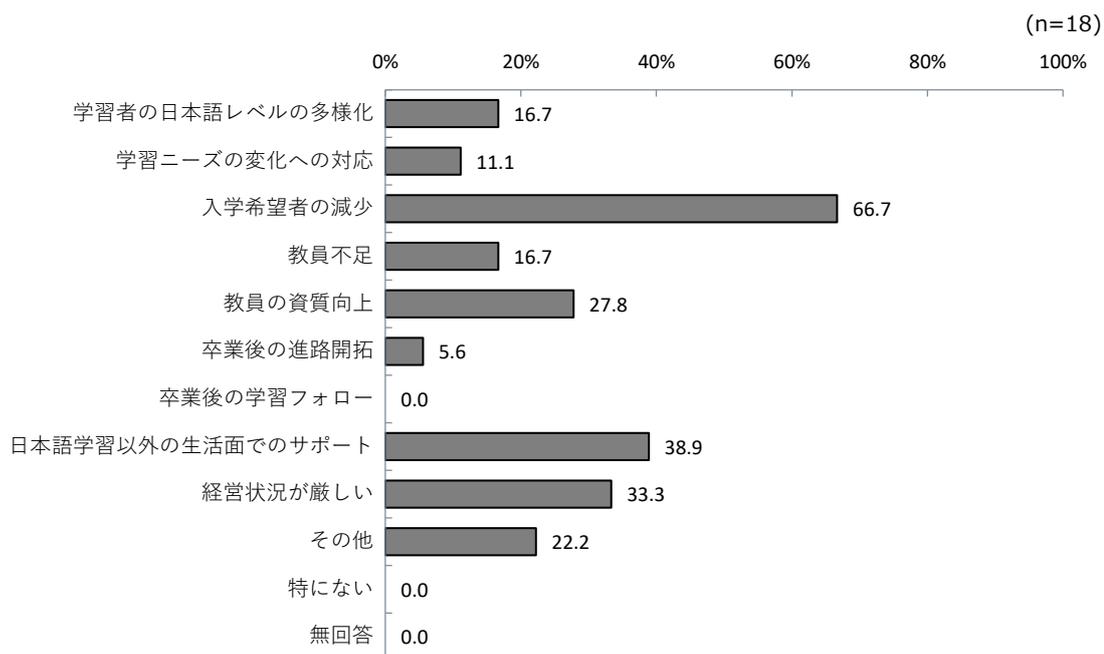


## (11) 日本語学校の運営にあたって困っていること

日本語学校の運営にあたって困っていることは、「入学希望者の減少」が66.7%、次いで、「日本語学習以外の生活面でのサポート」が38.9%、「経営状況が厳しい」が33.3%、「教員の資質向上」が27.8%となっている。

「その他」の回答では、「コロナ禍による入国制限」、「卒業後、就職してからの学生同士の繋がり」といった回答が挙げられている。

図表 86 日本語学校の運営にあたって困っていること〔複数回答・上位3位まで〕



## (12) コロナ禍で困っていること、工夫していること

18校中14校からの回答があり、コロナ禍で困っていることとしては、「学生が入国できないこと」、「経営難」、「オンラインへの対応」などが挙げられている。工夫していることとしては、「オンライン授業」や「コロナ対策」が挙げられている。

カテゴリ		意見
困っていること	学生が入国できない	学生が来ない。
		来日できない。
		学生が入国しないこと。
	経営難	経営難。
		学生の新規募集に多大な影響が出ており、又入国待機の学生も多くいるため、学校運営が厳しい状態。
		入国時期が定まらず、経営状況が安定しない。雇用の継続。
		学生数、収入の大幅減。
		2022年3月末で休校。
	オンラインへの対応	オンライン授業の進め方が試行錯誤。
		オンラインが長い学生の進路指導。
		対面授業とオンライン授業併用による教育の負担増、地域交流事業ができないこと。
	その他	入国待機の学生のモチベーションの維持。
		ワクチン接種の引率や予約サポートなどの負担が大きい。
支援が少ないこと。		
工夫を越える打撃。		
工夫していること	オンライン授業	入国できない学生に対して、オンライン授業をしている。
		オンライン授業。
		オンラインによる初級授業での定着化。
		オンライン授業の諸問題、工夫や対策の共有、レクチャーの場を作って進めている。
	コロナ対策	①加湿器にウイルスウォーター（薬品）を入れて噴霧している。これはコロナ以前から実施している。
		②コロナウイルス感染症対策としては、3密を避ける、登校時の検温、手指の消毒、授業終了後の机の消毒を徹底、継続している。
		検温、手指アルコール消毒、マスク着用、換気、仕切りの設置、定期消毒、在校生へのコロナ対策徹底。
		消毒等、換気も徹底している。

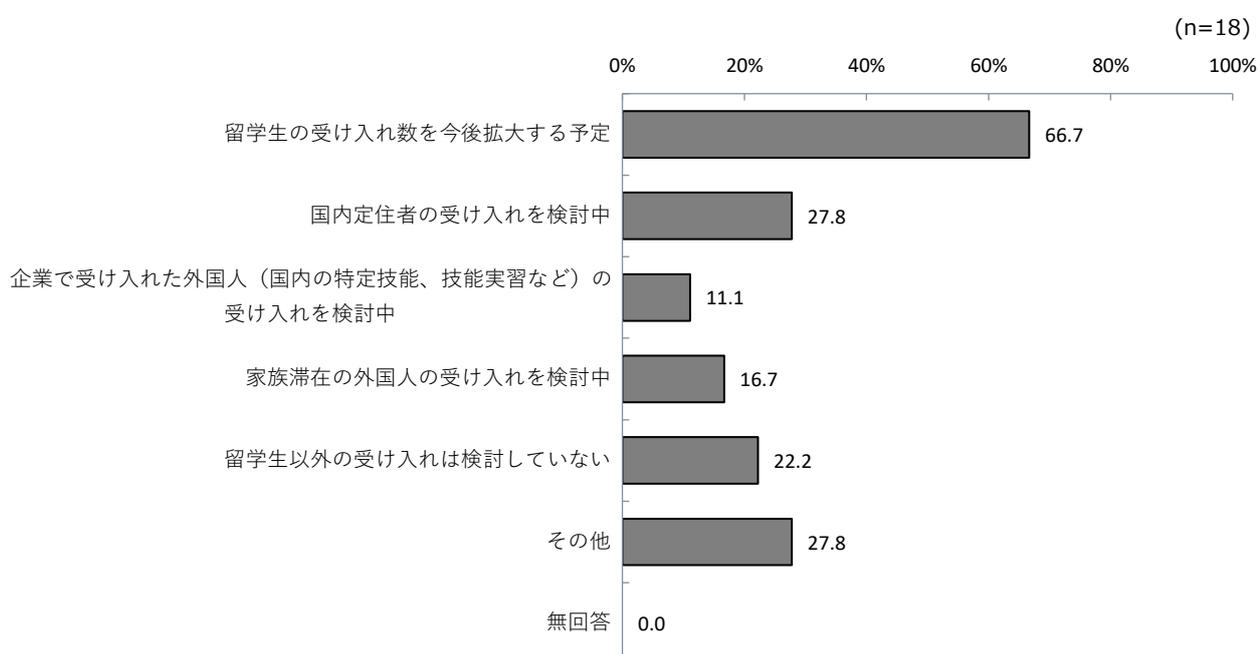
※1校から複数のカテゴリにまたがる意見がある場合は、それぞれのカテゴリに分類して掲載している。

### (13) 今後の学生の受け入れ方針に関する考え方

今後の学生の受け入れ方針に関する考え方は、「留学生の受け入れ数を今後拡大する予定」が66.7%、「国内定住者の受け入れを検討中」が27.8%、「留学生以外の受け入れは検討していない」が22.2%となっている。

「その他」の回答では、「企業新人研修」、「留学生だけでなく、既に国内定住する者、企業で受け入れた外国人、家族滞在の外国人も受け入れている」、「進学コース以外の日本語コースの拡充の検討（オンライン含む）」、「受け入れを停止」、「状況により柔軟に判断」といった回答が挙げられている。

図表 87 今後の学生の受け入れ方針に関する考え方〔複数回答〕

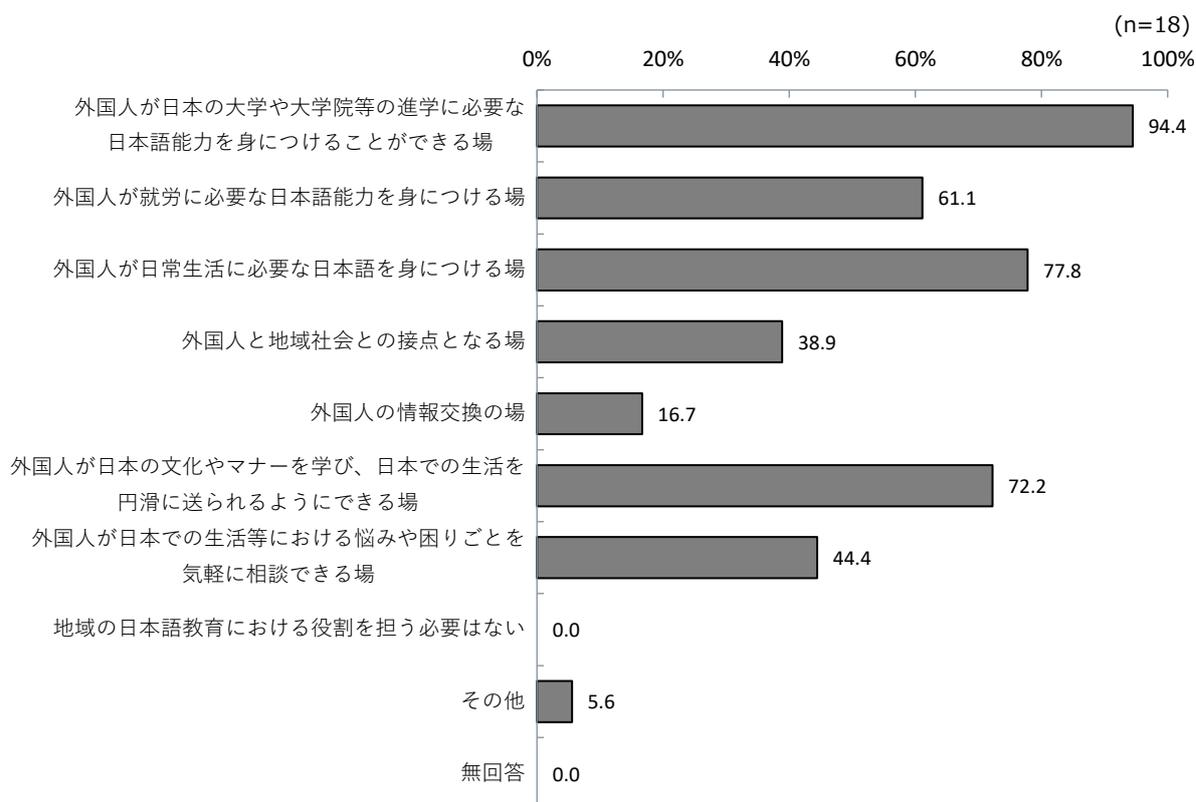


#### (14) 日本語学校が地域の日本語教育において果たす役割

日本語学校が地域の日本語教育において果たす役割は、「外国人が日本の大学や大学院等の進学に必要な日本語能力を身につけることができる場」が94.4%と最も高く、次いで「外国人が日常生活に必要な日本語を身につける場」が77.8%、「外国人が日本の文化やマナーを学び、日本での生活を円滑に送られるようにできる場」が72.2%、「外国人が就労に必要な日本語能力を身につける場」が61.1%となっている。

「その他」の回答では、「地域の日本語教室のサポート」が挙げられている。

図表 88 日本語学校が地域の日本語教育において果たす役割〔複数回答〕

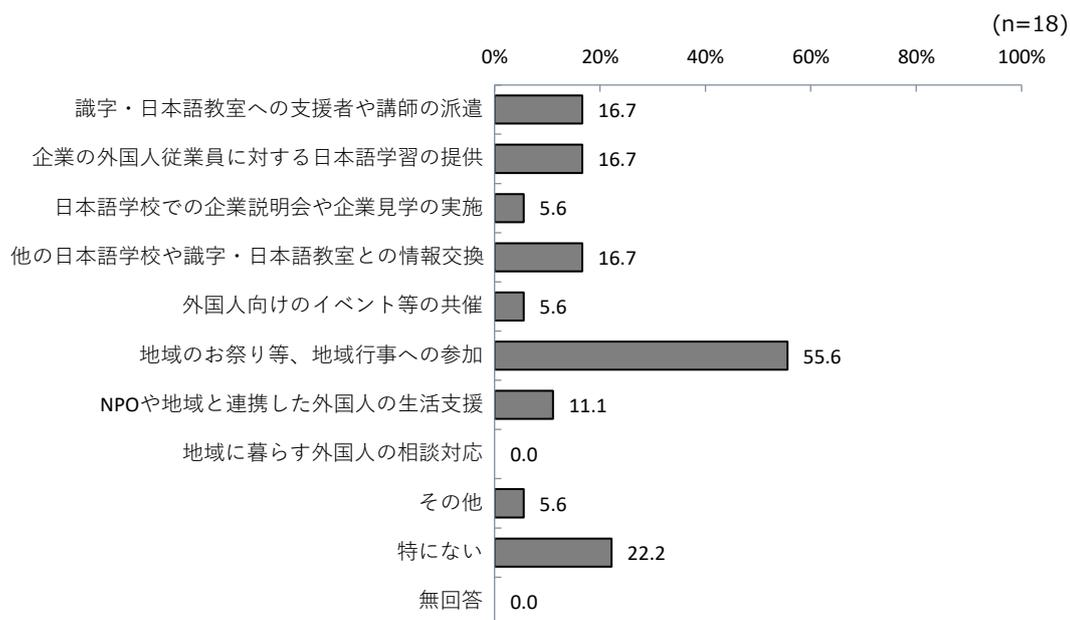


## (15) 現在、地域の日本語教育に対して行っている活動

現在、地域の日本語教育に対して行っている活動は、「地域のお祭り等、地域行事への参加」が55.6%と最も高く、次いで、「識字・日本語教室への支援者や講師の派遣」、「企業の外国人従業員に対する日本語学習の提供」、「他の日本語学校や識字・日本語教室との情報交換」が16.7%となっている。また、「特にない」が22.2%となっている。

「その他」の回答では、「地域の小中高への在校生の派遣」が挙げられている。

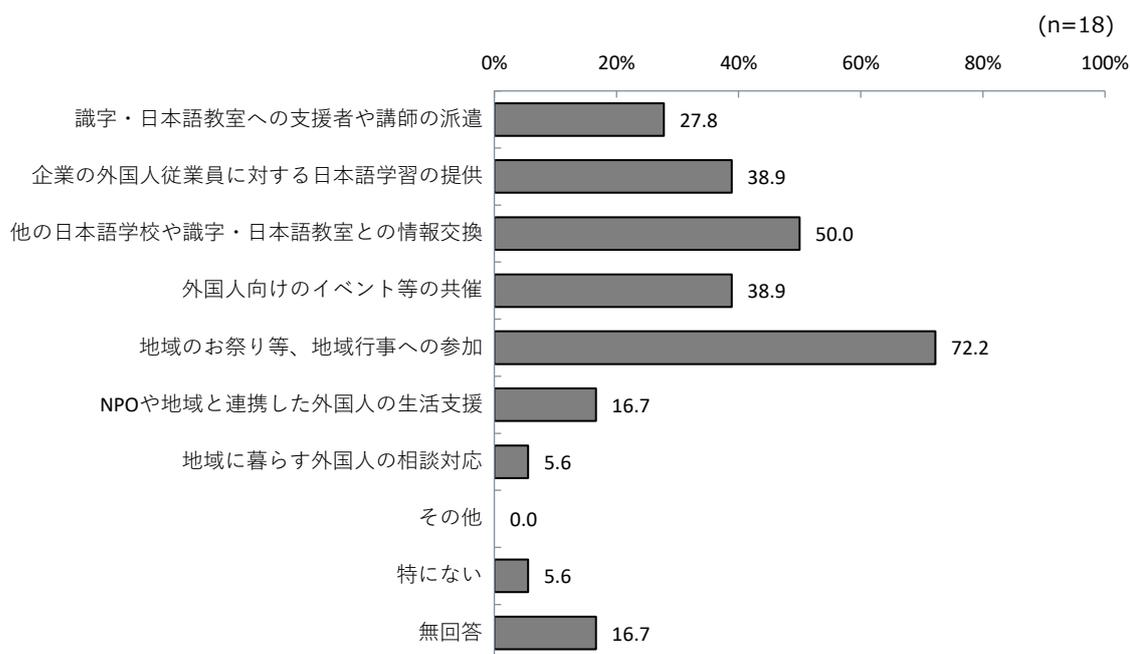
図表 89 現在、地域の日本語教育に対して行っている活動〔複数回答〕



## (16) 今後、地域の日本語教育に対して協力が可能と思われる活動

今後、地域の日本語教育に対して協力が可能と思われる活動は、「地域のお祭り等、地域行事への参加」が72.2%と最も高く、次いで「他の日本語学校や識字・日本語教室との情報交換」が50.0%、「企業の外国人従業員に対する日本語学習の提供」、「外国人向けのイベント等の共催」が38.9%となっている。

図表 90 今後、地域の日本語教育に対して協力が可能と思われる活動〔複数回答〕



## (17) 外国人への日本語教育（特に成人向け）の課題

18校中11校からの回答があり、日本語教師不足等の教える側の環境整備の課題や、学生の意識面など学生側の課題も挙げられている。

カテゴリ	意見
教育者側の環境整備	各々のレベルやニーズが異なるので、一律の教育をすることが難しく、相当数の人員や予算が必要。
	経営環境の確立。
	資格を持っている専門家が少ない。
	日本語教師になって安定した生活ができるという安心感がないことによる日本語教師不足。
	指導する場所の問題。
学生側の課題	成人であるため、学生として扱いが難しい。お金を払っているからお客様として認識する者もあり、日本でのルール、学校の規制を軽視しがちな点。
	勉強をする時間がないこと。
	外国人コミュニティ内での生活が完結しており、日本語能力が向上しない。日本人との交流の場が必要。
その他	定住者への識字教育、子どもの保護者としての必要な日本語力。
	日本語学習が義務づけられていない事。
	共生を見据えた日本語教育。
	コロナの終息をみるまで、在校生以外の対面授業（生活日本語含む）をいつから再開できるか。

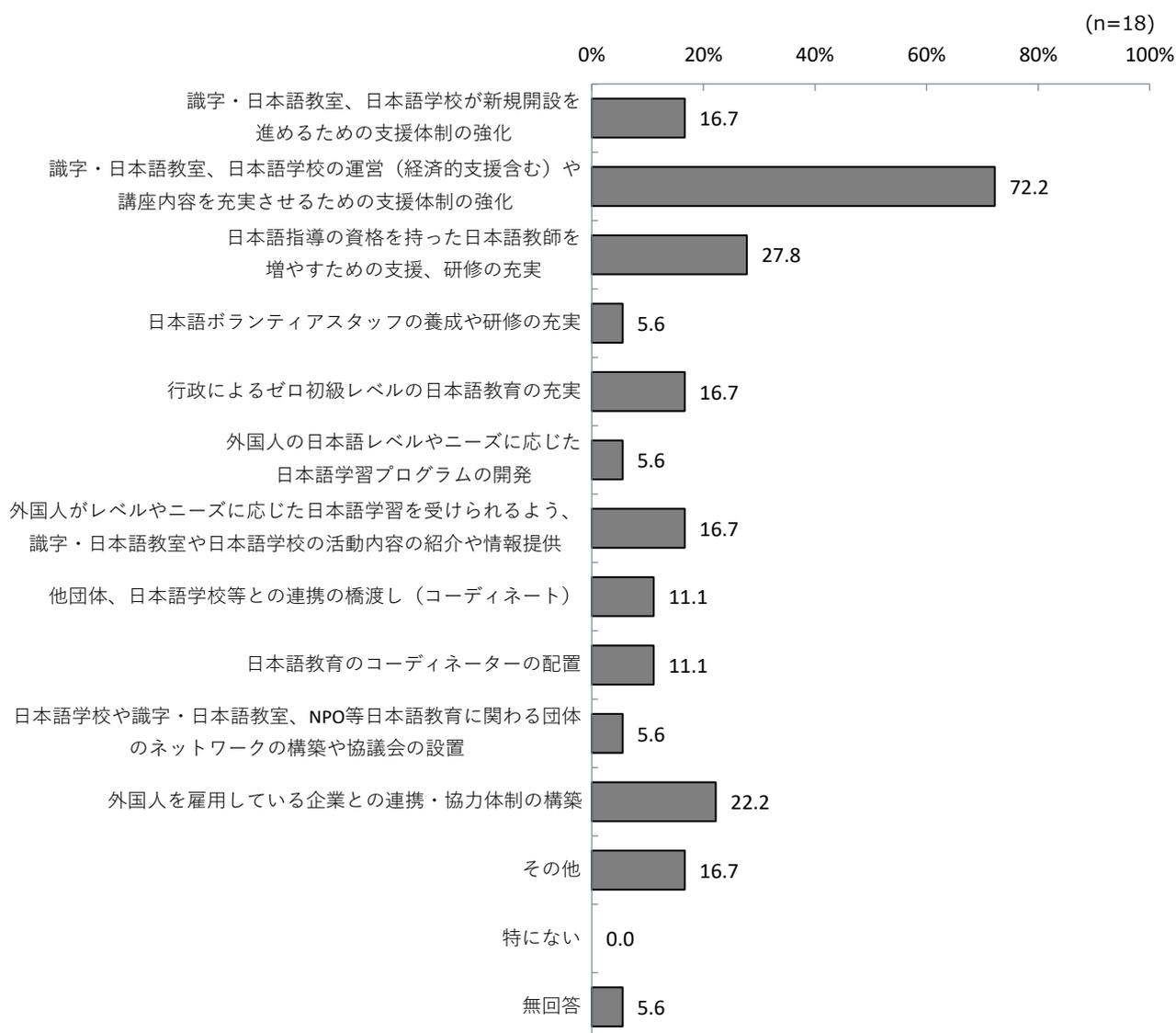
※1校から複数のカテゴリにまたがる意見がある場合は、それぞれのカテゴリに分類して掲載している。

## (18) 今後の日本語教育の充実に向けて、行政が行うべき環境整備

今後の日本語教育の充実に向けて、行政が行うべき環境整備は、「識字・日本語教室、日本語学校の運営（経済的支援含む）や講座内容を充実させるための支援体制の強化」が72.2%と最も高く、次いで「日本語指導の資格を持った日本語教師を増やすための支援、研修の充実」が27.8%、「外国人を雇用している企業との連携・協力体制の構築」が22.2%となっている。

「その他」の回答では、「公立小中高で日本語教育を外部委託で可能にすること」、「日本語ボランティアスタッフの登録制も用いる（広く市民に呼びかけて）」、「①生活者の日本語、特に公立の小中高にいる児童、学生の日本語教育のフォロー、②ボランティアで行っている日本語教育の補助」といった回答が挙げられている。

図表 91 今後の日本語教育の充実に向けて、行政が行うべき環境整備〔複数回答・上位3つまで〕



## (19) 日本語教育に関する行政（大阪市）の役割や環境整備に関する意見

18校中8校からの回答があり、意見の内容は以下の通りである。

意見
外国人の生活面でのサポート（住所登録や医療機関での通訳など）が手厚くなれば、学校としては大変助かる。
役所や公共施設の多言語化の促進。「やさしい日本語」の認知度を上げることと、その普及。
国際化についての理解を広めてほしい。
ボランティアの活動だけに頼らず、行政からの支援をもっと増やしてほしい。
<ul style="list-style-type: none"><li>・現在会社法人の日本語学校は、大学、専門学校のように学校法人として扱われず、大阪メトロなど公共交通機関での割引が適用されない。同じ留学生として差別化せず、通学定期が使えるよう切に望む。</li><li>・日本国内で生活している外国人で日本語学習を希望する方を紹介するサービス（又は本人が学校を紹介する）。</li></ul>
健全な経営、適正な運営に対する監視、指導等。
地域の日本人と外国人が交流できる場を設けてほしい。行政の主催わかりませんが、外国の絵本を外国人が日本人に読み聞かせたり、その逆も行うイベントがありましたが、良い交流の場だった。
コロナ禍での外国人留学生受入れにおける、留学生に対する隔離期間中の費用援助や滞在先の確保。